

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                                                          |
|----------------|----------------------------------------------------------|
| 活動事項           | 行政視察                                                     |
| 活動年月日          | 令和6年4月17日(水)～18日(木)                                      |
| 場所             | 広島市役所(広島市)、エディオンピースウイング広島(広島市)、江田島市役所(江田島市)、第1術科学校(江田島市) |
| 活動の相手          | 広島市、江田島市                                                 |
| 参加議員名          | 柳 大地                                                     |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり                                                |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 1, 2                                                     |

# 視 察 報 告 書

2024 年 4 月 25 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2024 年 4 月 17-18 日に視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：地方創生に関わる各地域の行政施策を学ぶ（中国若手議員の会主催研修会）

視察行程：4 月 17 日 13:30～ 広島型地域運勢組織「ひろしま LMO」  
15:30～ ピースウイング広島  
4 月 18 日 10:00～ 江田島市フードプロジェクト（移住定住施策）  
14:00～ 海上自衛隊第一術科学校

### 所見等：

○広島型地域運勢組織「ひろしま LMO」

・ひろしま LMO とは

LMO とは Local Management Organization（地域運営組織）の略称であり、概ね小学校区を活動範囲とし、地域の課題解決に取り組む広島市公認の団体である。構成員は地区社会福祉協議会（以降、社協）と連合自治会（連合町内会）を中心とし、防災会や防犯組合、民生委員や PTA、商工会や NPO など、産官学問わず多様な主体が連携し合い形成されている。2024 年 4 月時点で、51 地区（全 140 小学校区）から設立申請が出ている。

・LMO の役割

広島市では地域課題解決に向けて「話し合いの場づくり」→「住民の生活課題/地域の将来像の共有」→「生活課題解決に向けた取組」という 3 段階を示し、最も根幹に位置する「話し合いの場づくり」を LMO が担う。行政と各地域団体の中間に位置し、地域の包括的な存在である LMO が、住民からの声を集約し関係各所をつなぐ役割となる。また、これまで行政と各団体が個別に行っていた補助金などに関わる業務を、一括交付金という形で可能な限り LMO に集約し、手続業務の効率化と助成金等の幅広い柔軟な運用を担っている。

・LMO への支援

①人的、物的支援（ヒトとモノ）

ヒトの支援では、広島市及び社協から地域に職員を派遣し、LMO 作りに必要となる資料作成の支援を行う。また、税理士や社会保険労務士を派遣し、運営上必要となる会計処

理や事務局員の雇用手続きなどをサポートする。モノの支援では、活動拠点となる集会所や福祉施設、遊休施設などを提供する。

## ②財政支援（カネ）

財政上の支援は「設立助成」「運営助成」「一括交付金」の3種類あり、全て市社協から助成のという形をとっている。設立時は拠点整備費を中心に上限50万円（補助率10/10）として助成。運営助成では事務員雇用に関わる人件費として上限300万円（補助率10/10）に加え、さらに事業支援として300万円を上限（補助率10/10）とし助成している。また、これまでは市から各種団体に交付していた補助金は、支社協からの支払い先を所属LMOに集約し、地域の実情に応じて柔軟に配分できるようにしている。この点においては従来から補助金対象であった各団体の取り分が目減りしないよう、可能な限り補助金を増額（目安は1.5倍）させ、各団体の補助分を維持しつつ増額分をLMO内の必要な団体に分配している。

### ・LMOの取り組み例と今後

2023年度に始まったLMOは現在51地区に広がり、各地域課題に沿った様々な取り組みが行われている。廃校を利用し拠点を立ち上げ、地域住民の親睦を深め、世代を超える定期イベントを開催する地域や、保育士資格を持った地域住民を事務員として雇用し、未就学児と保護者を対象としたオープンスペースを週1回開催している地域などもある。徐々に活動実績が増えてきた現在ではあるが、市の担当者はLMOの真の存在意義は「各地域の主体意識を高める仕組みづくり」にあるという。これまで行政が決定から実施まで大半を担っていた状態から、地域住民がまちづくりに参画・協働し、自分ごととして捉えていく仕組みづくりこそ何より重要である。自治会ははじめ、地域組織のあり方が問われる現在、広島市の新しい取り組みに引き続き注目していきたい。

## ○移住定住施策「フウドプロジェクト」（江田島市）

### ・江田島市の概要

江田島市は広島湾に浮かぶ江田島・能美等と複数の島々で構成する人口2.1万人の自治体である。島内にある海上自衛隊第一術科学校（旧海軍兵学校）は明治時代に建設された貴重な建物が現存し、貴重な資料を保管するとともに、現在は幹部候補生の教育訓練施設として利用されている。市内では人口減少と高齢化が顕著な課題としながらも、コロナ禍以降は移住者を増加させている。本視察では移住定住を促進させる仕組み、重要な視点を学ぶことを本旨とする。

### ・江田島市移住交流拠点施設「フウド」について

江田島市は移住交流拠点「フウド」の施設運営を一般社団法人に委託している。フウドでは移住相談や空き家の内覧から交流イベントの企画まで、移住に関わる広い業務を行っている。施設自体も1階は市民交流スペースとカフェ、2階はコワーキングスペースとして、地域住民も気軽に使える地域の拠点となっている。移住希望者は市の移住定住ポータルサイトから空き家情報等を確認し、内覧を希望する場合はフウドが希望先に案内をする。フウドは仲介業者ではないため、あくまで売買契約自体は不動産会社の仕事となるが、それ以外の周辺地域情報や衣食住に関する様々な情報提供を行う。また、移住希望者獲得のため、都市部で開催される移住定住フェアにも積極的にブースを出展している。2023年には3つの移住定住フェアで約30組の相談者を獲得している。

### ・「人」にフォーカスした広報

フウド開設から6年が経過し、特にコロナ禍以降を中心に移住者を増加させている。その秘訣はどこにあるのか。市の担当者、フウド職員ともに「人」にあるという。広報においては、先輩移住者や地域活動を行なっている方々のインタビュー記事をポータルサイトに積極的に掲載した。また「江田島人図鑑」と題し、島内の様々な分野で活躍する

地域住民をピックアップした小冊子を作成し、人々の顔が見える広報を進めた。フウドにおいても従来の行政らしい施設ではなく、手作り感あふれる（床や壁などは実際に手作り）施設であり、職員含めアットホームな雰囲気でもまれていた。

・所見

江田島市の移住年齢層は 20 代～50 代と幅広い。広島市内からの移住を中心とし、他県からの移住も毎年一定数ある。都会とは異なる、海が見える自然豊かな地域でゆっくりと暮らすことを移住者たちは望む。もちろん通勤距離などの地理的条件や、その地域の景観への「一目惚れ」で移住先を決める方も一定数いる。しかし、多くの移住者は複数の候補地を天秤にかけ、移住先を決めていく。その決め手になるのは何なのであろうか。おそらくその内の大きな一つは「人」であろう。フウドにおいて職員や利用者との会話、先輩移住者や地域住民との何気ない立ち話、そういった「人」との関係性が移住希望者にその地域で暮らした時のイメージをより濃いものとする。行政的な「手続き」としての支援だけではなく、より「生活実態」を意識した何気ない支援を重要視していく必要があると感じた。そのために行政がすべきことは拠点の整備と人材の確保・育成である。移住希望者がリラックスできる空間と、同じ住民目線でフラットな会話ができるスタッフ、これらを通して移住希望者に鳥取市に暮らすイメージをより濃いものにする。今後は鳥取市の移住関連施設を改めて学び直すとともに、仕組みやあり方を再考していきたい。

※ピースウイング広島並びに第一術科学校は施設見学のためのため所見割愛。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                                                   |
|----------------|---------------------------------------------------|
| 活動事項           | 行政視察                                              |
| 活動年月日          | 令和6年5月20日(月)～21日(火)                               |
| 場所             | 寝屋川市役所(寝屋川市)、子育てリフレッシュ館リラット(寝屋川市)、豊中市立南桜塚小学校(豊中市) |
| 活動の相手          | 寝屋川市、豊中市                                          |
| 参加議員名          | 柳 大地                                              |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり                                         |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 3                                                 |

様式 5

## 視 察 報 告 書

2024 年 5 月 22 日

鳥取市議会議長

様

鳥取市議会  
無所属 柳 大地

2024 年 5 月 20 日から 2024 年 5 月 21 日まで視察を行いましたので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

所見等：

○寝屋川市「いじめ対策 監察課」について

#### ・事業の概要

寝屋川市では令和 2 年度より監察課を設置し、いじめ対策に取り組んでいる。「いじめの即時停止」を目的とし、保護者または生徒から相談（通報）が入ると、行政的アプローチによる手法で解決を目指す。監察課はいじめ対策でありながら市長部局に属し、教育委員会とは別の組織として存在する。令和 5 年度は 137 件の相談（通報）があり、全件のいじめ行為の終結の確認している。

#### ・学校/教育委員会との役割分け

寝屋川市では、学校/教育委員会によるいじめ対応を教育的アプローチとし、その目的を「人間関係の再構築」と定義づけた。ほぼ全てのいじめに対し解決に至っているが、教育的アプローチでは長時間を要し被害生徒が解決まで我慢を続けなければいけない状況があった。そこで行政的アプローチとし「いじめの即時停止」を目的とする監察課を設置した。「被害者/加害者」という概念を用い、行為の停止に向け「勧告」を行政から発することができる（6 件の勧告実績、ただし強制力や罰則の規定はない）。監察課への相談後の対応は相談者の意向に沿って対応していく。仮に相談者が学校の介入を望まない場合は、監察課が学校に直接出向き、学校には内容を伏せた上で加害生徒と面談も行う。

#### ・監察課の意義

なぜ従来の学校対応では長時間を要するのか。それは被害/加害生徒双方（そもそも被害加害という概念は教育現場では滅多に用いられないが）の発達状

況、障害、人間関係、特性、家庭環境、申し送りなど様々な状況を勘案し、周辺生徒への影響も鑑みながら丁寧に対応してきた結果である。一方、監察課が最重要視するのは被害生徒の人権である。被害状況を客観的に判断し、即時停止に向け、粛々と行政的に手続きを進める。このような行政的アプローチを教育現場に求めることは実質不可能であるのと同時に、人間関係を再構築するため長時間かけて行政が被害/加害両生徒に関わり続けるのも難しい。よって、教育的・行政的アプローチ双方が、並走していることが重要であり、このどちらか一方の強化ではいじめ問題の解決は難しいと当市は考えている。また、行政的アプローチが存在することにより①第三者視点での対応検証、②市民の相談先の増加、③教職員の負担軽減といったあらゆるメリットも創出される。

#### ・ 法的アプローチについて

「いじめ対応の三権分立」とし、行政的アプローチでも解決に至らない場合は法的アプローチも用意している。「いじめ被害者支援事業」として、市が被害保護者に対し民事での訴訟や警察への告訴を行うに当たっての金銭的支援等を行うとともに、被害者又は加害者の転校に伴う費用の一部を金銭的に支援する補助制度を設置している（訴訟告訴手続きは相談者自身で行う）。実績としては弁護士費用の補助を一件行っている（訴訟までには至っていない）。

#### ・ 監察課の体制

現在は市職員 8 名で対応を行う。あくまで市長部局のため、メンバーに教育職（教員）はおらず、行政職員のみで構成する。発足当時は弁護士資格を持つ職員を 1 名含んでいたが、現在はおらず募集中とのこと。職員に特別な資格などは求めている。

#### ・ 令和 6 年度事業費

いじめ通報促進チラシの配布 4,058,000 円

子どものいじめ防止対策の推進事業 3,515,000 円（内訳：いじめのサイン 57,000 円、フリーダイヤル 45,000 円、CAP 事業 3,413,000 円）

など、計 8,482 千円を計上。

#### ・ 所見

本事業の最大の意義は、いじめに関する相談先の増加である。もちろん本来、身近な学校に相談でき即座に対応してもらうのが理想と言える。しかし、一度学校との間に溝や不信感が生まれた際、生徒や保護者は相談先を失う。もちろん教育委員会も相談先として上がるが、仕組みや実態を考えると、独立しているとは言い難く、学校に近い存在であることも否定できない。（完全に

独立しているとは言えないが) いわゆる「第三者的存在」として、監察課が存在することにより、相談者に選択肢が生まれ、それが安心感につながる。今後の研究内容としては、学校現場や市民の声を集めていきたい。担当課の説明によると、学校側からも導入後大きな混乱は起きていないというが、実態はどうであろうか。学校現場にとってはいじめ対応に関するスキームの大きな変化である。様々な立場、視点から本事業を引き続き検証していきたい。

#### ○豊中市立南桜塚小学校「インクルーシブ教育」について

##### ・視察の背景

2022年4月、文部科学省は「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」の中で「特別新学級に在籍している児童生徒は、週の授業の半分以上を目安として特別支援学級で授業を受けるように」といった内容の通知を発した。一方、同年9月には国連の障害者権利委員会から日本政府に対し「分離教育を中止して、インクルーシブ教育現場を受ける権利を保障するように」と通知を出すとともに、先述の通知撤回を求めた。文部科学省は通知の狙いを「インクルーシブ教育を推進するためのもの」と改めて説明し撤回を否定したが、対照的な二つの通知に多くの教育現場が混乱した。

このような状況の中、約50年前から「豊中市障害児教育基本方針」に基づき、インクルーシブ教育に取り組んできた豊中市の取り組みに大きな注目が集まるようになった。本視察では、実際の現場を確認するとともに、考え方や支援体制を学ぶことを本旨とする。

##### ・支援体制について

全校生徒764人のうち、特別支援学級には9クラス48人が在籍している(弱視/肢体不自由/病弱各1クラス、知的2クラス、情緒自閉4クラス)。教員は各クラス担任1名(計9名)に加え、支援員が3名配置されている。上記の48名は基本的に通常教室に入りともに授業を受けているため、各支援級担任並びに支援員も教室内に入っている。支援員3名はインカムを常備し、人手が必要になった際は臨機応変に対応できる体制をとっている。

##### ・受け入れ体制の構築

入学前年度の6月頃より、次年度の入学相談を開始する。幼稚園/保育園に職員が訪問し、教育委員会作成資料はあくまで参考とし、学校職員自ら内容を確認するようにしている。12月頃からは、PTAが主催している障害児を持つ親のコミュニティに招待し、悩みや不安を相談する機会を創出している。それ以外にも必要に応じて複数回児童や保護者と面談を重ねることにより、入学までに人間関係をつくり、生徒が安心して登校できる体制を構築している。

#### ・校則やルールの考え方

インクルーシブな学校運営を進めていく上で、同校では校則やルールを作らないことを原則としている。校則やルールを決めると、その時点から「校則やルールに沿っているか」が重要な観点となってしまう、その時々最善を考えることや、話し合う機会が減ってしまう。「ともに学び、ともに育つ」を実践の軸にしてきた同校では、相手の状況を考慮し、話し合いを重ねながら、みんなが気持ちよく生活できる環境を、子どもたち自身で構築していくことを大切にしている。

#### ・授業時の様子

教室の様子が大きく他校と変わる所はない。支援級担任と支援員合わせて12名いるため、他地域同規模校と比べると授業中にサポートの教員がいる教室は多い。生徒の特性やその時の状態に応じた対応を各教員に許容しているため、廊下に机を出し窓越しに授業を受ける生徒の姿もあった。授業中ではあるが、何名かの生徒が廊下を歩く姿があった。しかし、無理やり教室内に留めることや戻すことはなく、支援員や空きコマの先生方で連絡を取り合い、生徒たちへの声かけや見守る形が取られていた。

#### ・所見

視察時、支援級在籍のほぼ全ての生徒が原学級（通常学級）の授業に参加していた。支援級担任は、校長が度々強調していた「付かず離れず」の距離感で、担当生徒を中心に様々な生徒のサポートに回っていた。また、支援級担任と支援員の間でもコミュニケーションを取れているため、フレキシブルに生徒支援を行っていた。これらは全ての支援級担任が原学級授業に参加できるからこそこの形である。というのも、インクルーシブ教育を推進する際の一番の懸念点はイレギュラー時の対応である。授業中に生徒が不調になった際や教室からの飛び出しをした際に、授業担当者が全体の授業を止めずに対応することは現実問題として難しい。また、学級担任に加え加配の教員を配置してもらうことも近年の教員不足の点からも難しい。これらを考慮すると、同校の取り組み方や体制づくりは非常に参考になる形であった。

同校の校長は終始「特別なことはしていません」と繰り返していた。何か難しそうなインクルーシブ教育の実態は、障害があってもなくても、同じ地域で生まれた子どもたちが、同じ学校や教室で一緒に学びあう、良い意味で「ただそれだけのこと」のように、学校を見学を終えて改めて感じた。もちろんその背後には一人ひとりにあった丁寧な準備と関係作りが大切である。国内外含め引き続きインクルーシブ教育の実践例から、新たな公教育の形を引き続き研究していきたい。

### ○総括

今回の視察では、市役所のコーディネート力・仕組みづくりが大きなテーマとなった。防災時における情報収集/公共施設におけるファシリティマネジメント/若者会議の運営など、従来市役所職員が一から十まで従事していた内容を、全体構成と仕組みを構築することにより市職員の手から一部業務を離すことが可能となり、市職員が本来時間を費やすべき業務に力を注げる体制を整えている。また、離れた業務は民間のプロフェッショナルに委託することにより、市職員では見切ることができなかった細部まで確認することが可能となり、品質と効率の向上につながっている。市職員の業務は近年明らかに変化してきている。限られた人員と先細りする予算を有効活用していくためには、市として「最も何を大切にするか」という組織フィロソフィが重要となってくる。この点をより鮮明にしていくことにより、重要箇所には人と予算を丁寧に向け、効率化を目指すところは仕組み化していくことが必要である。

一方、各視察先で共通して述べられていたことは「業務を委託しても、最終責任は行政にあることを忘れてはいけない」という点である。情報収集にしても施設管理においても、委託先に全て投げるのではなく、常に注視していく必要がある。また、それは「委託元と委託先」という縦の関係ではなく、「一緒にまちの課題に取り組む組織」として、横のフラットな関係をつくり、互いに常に意見を言い合える関係性であることも重要だ。

市として何を重要と考えるのか、どのようなまちづくりを進めていくのか、改めて原点であるこの点を見直す視察だった。

※寝屋川市立子育てリフレッシュ館 RELATTO（リラット）は施設見学のための、報告文は割愛する。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                                                              |
|----------------|--------------------------------------------------------------|
| 活動事項           | 行政視察                                                         |
| 活動年月日          | 令和6年6月25日(火)～28日(金)                                          |
| 場所             | 横浜創英中学・高等学校(横浜市)、大和市立引地台中学校(大和市)、自治体・公共Week2024(東京ビックサイト)、境町 |
| 活動の相手          | 横浜市、大和市、江東区、境町                                               |
| 参加議員名          | 柳 大地                                                         |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり                                                    |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 6、8                                                          |

# 視 察 報 告 書

2024 年 6 月 26 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 無所属  
柳 大地

2024 年 6 月 25 日から 2024 年 6 月 28 日まで視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：教員の労働環境改善に向け、先進的な取り組みしている学校を訪問し、現場の教員・生徒・教育委員会の声を収集し、今後の検討材料とする。

視察行程： 6 月 25 日 移動日  
6 月 26 日 視察（横浜創英中学校・高等学校）  
6 月 27 日 視察（公共 week）  
6 月 28 日 視察（境町：ふるさと納税）

### 所見等：

＜横浜創英中学校・高等学校＞

#### ・学校概要

横浜創英中学校・高等学校は横浜市に位置する全校生徒約 1600 人の、私立の中高一貫校である。2020 年に公立学校長（元麴町中学校校長）として大きな成果を出した工藤勇一氏を校長に迎え、近年急速に学校改革を進め、日本全国の教育関係者より大きな注目を集めている学校である（視察日は日本全国から、教育関係者/行政職員約 50 名視察参加者あり）。数年前まで定員割れしていた中学校は、現在では、首都圏 1 都 3 県の私立中学校約 300 校の中でベスト 10 に入るほどの入試倍率となっている。令和 6 年度より、これまで副校長として学校改革を支えてきた本間氏が校長に着任し、引き続き教育改革を推進している。

#### ・視察の内容

本視察では、改革に先んじて進めてきた「働き方改革」の説明に加え、現在取り組む「英語自立学習」の見学を行なった。

#### ①働き方改革について

教育改革に先んじて行ってきたものが「働き方改革」である。令和 6 年度現在、既に取り組みの大方は定着し、教員の帰宅時間は早まり、17 時頃には職員室から教員がほとんどいなくなるという。取り組みは大きく分けて「仕組み改革」と「意識改革」にある。仕組み改革の一つ目は、教員のシフト制を取り入れたことだ。当校は週休 2 日制ではあるが、日曜日+月/水/土曜日のどれか 1 日という形で、教員によって休暇日が異なる（火/木/金は全員出勤日）。例えば土曜日に補講や部活動指導をする教員は、それを時間外勤務とすることなく通常勤務とし、代わりに授業がない月曜日を休暇日とすることで週休二日を担保できる。また、当校では全員担任制（いわゆるチーム担任制）を導入しているため、授業がない日に休暇日や有給取得することに何ら問

題がない。

仕組み改革の二つ目は、職員会議のルールづくりである。多くの学校では定例の職員会議が月に一度、または週に一度設定されている。会議は全体会、教科会、学年会、分掌会など複数存在し、会議は長時間に及ぶことも多く、他業務を圧迫することが多い。そこで「職員会議運営ルール」を作成し、会議の削減と効率化を図ってきた（別紙参照）。会議を5分短縮すればそれは実質「5分×参加人数」分を学校全体で生み出すことになり（延長時はその逆）、時間に関する考え方を整えた。

## ②英語の自立学習

創英中学校では、週あたり4回の英語授業をクラス単位2回＋3学年合同授業2回を基本としている。3学年合同授業では以下の5コースが用意してある。

- A. 先生が教える（教科書/英検対策）
- B. 対話しながら学ぶ（ALT とのコミュニケーション中心）
- C. 個で学ぶ（Qubena 等 AI 教材やワークなどを個人で選択）
- D. 企業と学ぶ（ベルリッツ社と契約し、英語を用いた探究活動）
- E. プログラミングで学ぶ（ロボットプログラミングを英語で学ぶ）

※D・E 選択生徒は別途教材費個人負担

生徒たちは個人の趣味関心、学習状況に応じてコースを選択し、自ら学びを進める。導入当初は従来の A コースを選択する生徒が多数だったようだが、半年も経過すると A コースは数名程度になり、C コースが最も選ばれるようになった。視察時も、半数以上の生徒が C コースに集まり、D/E コースがそれぞれ 20 名弱、A/B コースがそれぞれ数名という割合であった（視察日は2学年合同、全体は 200 名程度）。C コースは大きな多目的室のような教室で行われ、教員は3名ほどで、生徒に声をかけながら机間をぐるぐる廻る。一人で黙々と取り組む生徒もいれば、友達と教え合いながら進める生徒もいる。教材は PC 等の映像教材や AI 教材を用いている生徒もいれば、紙のワークを使う生徒もいる。学習内容も学年問わず、自身の進捗にあった分野を勉強している。C コースを選んだ理由を生徒に聞くと「自分のペースで進められるから良い」「分からないときは先生にも友人にもいつでも聞けるので、困ることもない」「前は授業を聞いて勉強したつもりになっていただけ、今の方が自分で進めるしかないから力になってる感じがする」と答えてくれた。先生方にも声を聞くと、大きな変化は役割が変わったということだ。今までは内容をどう教えるかに強く注力をしていたが、今では勉強方法や教材の提案などの質問が多いという。また、従来の授業では自身が授業を進めることに精一杯だったが、今は常に生徒の様子を見るようになり、生徒の進捗や理解度を確認しながら声を掛けられるようになったという。



C コースの様子。生徒たちがそれぞれの形で学ぶ中を教員が巡回し、質問対応や声がけを行なう。

E コースの授業では株式会社 FCE エデュケーションの提供する、英語で学ぶプログラミングカリキュラム『Wonder Code』を用いて授業を進めている。Wonder Code では、iPad や PC から英語でコードを打ち込むと、球体のロボットがコードに沿って動くシステムである。授業は全て英語で進められて、コードに使う単語などを通して英語の知識も広げていた。IT 系に興味の強い生徒が集まっていることから、英語を学んでいるというより、ロボットを適切に動かすために英語を使っているという感覚に近い授業であった。



↑ 始めにプログラミングで使う単語の意味を習う  
実際にコードを入れてコースを走らせる→



↑ 友人と話したり、先生にアドバイスをもらいながら、コードを何度も入れ直す

学習評価については、週2回のクラス授業が中心である。クラス授業では、年間のスケジュールが示されており、単元ごとのテスト日が設定されている。「〇月〇日に現在完了のテスト」のような形で示し、生徒はそれに合わせて学習を進める。既に現在完了の学習が身に付いている生徒は選択授業の際は各自の学びを進め、学びに不安がある生徒は選択授業の際も現在完了を進める。クラス授業の際もイメージしては従来の一斉授業のような形ではなく、小さなCコースのような感じだそう。それに加えて、リスニングやスピーキング、製作物を課するような授業も一部組み込み、総合的な評価を行なう。

英語や数学のような同じ学年でも生徒間の学習進捗度合いが大きく異なる科目では、このような個別最適な自立した学習はとても合理的である。教員としてはこれまでの一斉授業の形が染み付いている場合「これを授業と言っているのか」という大きな違和感を始めは感じるだろう。しかし、生徒満足度が高く、自分の進捗や思考に合わせ授業を選択できるようになるのは、決して悪いことではない。まずは一つの科目、一つの学年からでも挑戦してみる価値は大いにある。創英中学校では大切にしている「主体性」の育成のために、毎日の授業の在り方から変えていく。英語の学習を通して「自ら課題を見つける力」や「自ら学ぶ力」を育てている姿に、学校全体としての一貫性を感じた。

#### <公共 week>

自治体・公共 week は、自治体関連サービスを提供する民間企業約 200 社による出店並びに、各分野の先進自治体による講演が行われる日本最大級の自治体向けの展示会である。本報告書では、兵庫県豊岡市が行なっている観光 DX に関する講演を報告する。

豊岡観光協会に登録する旅館は共通の PMS（顧客管理システム）を導入し、宿泊データを観光協会に集約し、データ分析を行い、集計後 LINE で各旅館に共有している。これにより集客見込みをより正確に把握できるようになり、人員配置・警備員の増減・在庫管理などをロスなく捉えることができるようになっている。また、データ収集に関しても、県内 90 ヶ所で観光に関するアンケートを実施し、各エリアや施設の満足度とおすすめ度などを把握し、それらを積極的に HP などプロモーションすることにより、顧客満足度の向上につなげた。さらにデジタルクーポンを発行することにより、顧客の消費データや人流データを把握し、データの見える化にもつなげた。

従来は官主導の静的データ（消火器の設置などの長年変わらないデータ）が収集公開の中心であったが、これからは民間主導の動的データ（入り込み客数予測）が重要である。正確なデータを収集・公開し、積極的に関係各所とデータを共有する。民間事業者はデータをもとによりロスの少ない準備を行い、利益を最大化させる。そういった官民の連携体制の重要性を強く感じた。

## <境町：ふるさと納税>

### ・概要

境町は茨城県西部に位置する人口約 2.4 万人の小さな町でありながら、ふるさと納税寄付額全国 16 位・6 年連続関東 1 位・8 年連続茨城県 1 位と大きな成果を残し続けている。また、集めた寄付を元手に子育て・教育施策を中心にスピード感ある展開を行い、周辺地域のみならず全国から移住者を集めている。以下はふるさと納税寄付を活用した施策の一部である。

：中学生の英検受験料無料 / 学校 ALT 雇用全国平均の 4 倍（各校に 3-4 名配置） / 20 歳までの医療費無料 / 第二子保育料無料 / 海外交流都市への生徒派遣 / 自動運転バスの公道常時運行 / アーバンスポーツ施設の建設 / 屋外遊び場の整備

これらの施策を進めた結果、県内 44 市町村の中で上位 8 番目の人口変動率となっている（H27:-1197 人→R4:-20 人）。水戸市のような県内主要都市に隣接している訳でもなく、つくば市のように関東から交通アクセスが良い訳でもない（どちらかと言えば交通アクセスはかなり不便な方に入るだろう）。それでも子育て世代の移住が進み、人口の横ばいを達成している秘訣は、ふるさと納税による財源の確保が大きい。ふるさと納税を主導した橋本町長就任から 10 年で町の貯金（財政調整基金+ふるさと納税基金）は 36 億円増やし、町の借金（地方債残高）は 21 億円減らした。ふるさと納税から生み出す好循環の秘訣を本報告書ではまとめていく。

### ・徹底したマーケティング思考

橋本町長が就任する前年の寄付額はわずか 6.5 万円だった。就任 1 年目は 3000 万円、2 年目は 8.8 億円となりその後も右肩上がりに 5 年目には 59 億円にまで増額させた。その背景には徹底した市場調査があったという。寄付額増額を目指しまずはじめに取り組んだのは売れてる商品を徹底的に研究することだった。寄付額トップランカーの自治体は何を出品し、どのようにページを作り込んでいるのか。月別ではどのように市場は変化し、どの分野に勝機があるのか。この調査を主導した橋本町長は、現在では「日本一ふるさと納税に詳しい首長」を自称している。そう言えるほど徹底して調査してきたのであろう。

その成果を表すのが今では境町を代表する「米・干し芋・うなぎ」である。参入当初目をつけたのは米である。境町は決して米の名産地ではない。それでも市場を分析する中で、当時「新潟魚沼産」などのブランド米は目立つ一方、他品目で伸びつつあった「食べ比べシリーズ」が、米には少ないことに気づいた。そこで「米の食べ比べセット」を用意し、これが最初のヒットを呼んだ。続けて目をつけたのは茨城県の名産品である干し芋である。ふるさと納税がある程度成長してきた頃、当初は「米・肉・フルーツ・海産物」の 4 強だった市場が、軽食やスイーツなどにも多種に広がり見せ始めていた。干し芋生産で有名な周辺自治体はふるさと納税市場に出品し、大きな売上を出していた一方、早い段階で売り切れが続出し状態が続いていた。そこで境町は当時販売量の低下に苦しんでいたたばこ農家に協力を仰ぎ、全量買取を条件に芋への転作を依頼した。また、同時に干し芋加工場を建設し、干し芋の生産を開始しふるさと納税に出品。これまた大きなヒットを生み出した。うなぎに関しても同様であり、加工場を新たに整備し、現在大ヒットとなっている。

ふるさと納税当初の目的であった「地産」という点において、干し芋やうなぎの例は違和感を持つ方もいるかもしれない。しかし、実際町に雇用を生み出し、財政の大きな手助けにもなり、多くの住民サービスが向上している事実がある。また、現在では干し芋・うなぎともにふるさと納税以外にも販売先を持ち、今後ふるさと納税制度が終了しても、自走していけるノウハウや販路を確立し、産業の安定化ももたらしめている。現行の制度のもと、このような自治体努力や官民協力により、好循環を生み出している自治体があるという事実は知っておくべきであろう。

### ・中間事業者と地域商社について

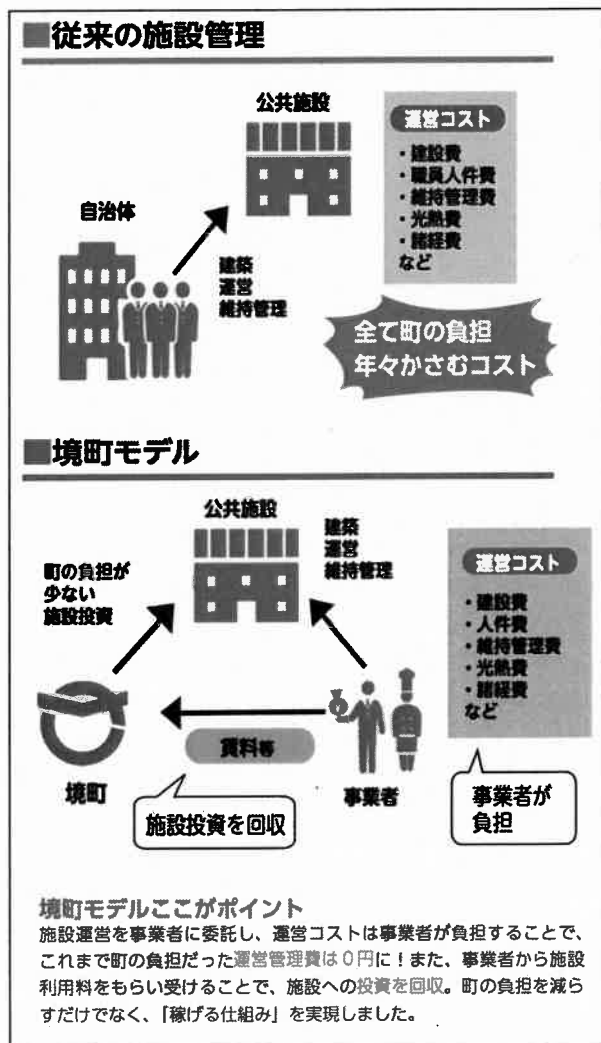
自治体のふるさと納税に関する体制チェックするときに、まずはじめに見るポイントは「中間事業者」という。R6年段階において、本市においては一部業務のみ事業委託としているが本格的な中間事業者の導入とは至っていない。しかし、現状高額寄付を集める自治体の大半が中間事業者を有し、またあまり成果が出ていない自治体にも中間事業者が入っているケースも多い。まずはこの委託料の確認が必要である。多くの自治体が成果連動報酬の形になっており、「寄付額の3-5%」という範囲が多い。一歩、中には「寄付額の10%」という大きな契約になっている場合も多く、その確認が一歩目だという。

境町では、中間事業者として県外の事業者へ委託せず、「さかいまちづくり公社」いわゆる地域商社に委託している。このことにより、中間事業者への支払い分も域外流出を防ぎ、寄付額の多くを域内に残すことができている。3人の従業員で始まった公社が今では約200人の従業員となり、売り上げも40億円を超える。地域商社では、主にふるさと納税と道の駅の運営を担い、商品の売れ筋やお客様の反応はECとリアル店舗（道の駅）という両面から確認ができ、この点もマーケティングに役立っているという。ふるさと納税の増額は町の財政の健全化に直結し、さらに地域商社に残る利益もできる限り町の発展に寄与するように還元する。このような仕組みで、町に循環するお金を増やし続けている。

### ・地方創生交付金の活用

境町での改革は財政難を発端としている。橋本町長就任時、財政の将来負担率184%と県内ワースト1位という悲惨な状況であった。この状況をふるさと納税寄付額の増加という収入面からのアプローチにより大きく状況を改善させたが、同時に支出面の改善も多く行なった。特に大きな支出となる施設の建設に関しては、ふるさと納税基金の活用により、補助金の活用を積極的に重ね、町の支出を最小限抑えた。先述の干し芋加工場の総建設費は約2億円である。そのうち75%は国の補助金を活用し、残りの25%はふるさと納税基金から拠出し、実質自治体負担ゼロを実現した。さらに翌年からは工場で生産した干し芋がふるさと納税市場で活躍し、稼働から約4年で建設費の2億をふるさと納税基金に積み立てた（干し芋の売上自体は約4億）。

また、地域商社がこのような事業を担い、指定管理料（運営管理費）ももらいながら稼働するのではなく、工場の賃料を町に払いながら稼働するのも特徴的である（右図参照）。地域商社自体も自分達で稼ぎ、運営する意識を持つからこそ、品質の高い商品と効率の良い経営で結果を残していけるのであろう。先述の鰻なども同様のスキームを使い運営されている。特に活用する補助金は「地方創生交付金」であり、地方創生に寄与する施設であることが受託の条件になる。そこでカフェ等の飲食店であつても、地域物産コーナーや地域の魅力発信スペース等を含むことにより条件に適合さ



図：境町提供資料より引用

せ、先ほどの資金のスキームを生み出している。補助金を積極的に活用し少額で建設し、事業者からは賃料を回収、一方、事業者の主体的な経営により質を向上させ、事業を軌道に乗せる。「境町モデル」として、工場以外にも住宅など様々な面で導入しているこのスキームは、本市においても重要な考え方となるだろう。

・総括

「好循環を作ること」、これが近年住民評価が高い自治体の特徴であろう。境町はその一歩目をふるさと納税に求めた。そして、得た財源を積極的に投資に回しているように見える一方、「境町モデル」で説明したように最小限の拠出に抑え、さらに資金回収を念頭に置いたスキームを構築している。

境町の特徴としては地域商社との連携が非常に強い。視察後、いくつかの自治体にふるさと納税の観点から地域商社の活用を問うた所、境町ほどの成功は非常に稀だという。理由としては、現在ではふるさと納税市場の高度化が進み、ふるさと納税専門の会社ではなく、一般の地域商社では中々結果が出ないのが実情とのことだ。境町の地域商社成功の背景には地域商社の代表である野口氏の影響が非常に大きい。野口氏自身が長く経営者として一線で活躍した経験があり、さらに流通や商品開発にも長けたスタッフが揃っていたことが実際のようなのだ。しかし、そのように適切な人材と自治体のビジョンと連携が伴えば、非常にロスの少ない、効率的な自治体運営並びに地域経済の循環が作れることが分かった。今後もいくつかの地域商社を研究し、その可能性を探っていきたい。

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 活動事項           | 文部科学省IB教育推進コンソーシアム2024年度地域セミナー  |
| 活動年月日          | 令和6年9月28日(土)                    |
| 場所             | 岡山理科大学                          |
| 活動の相手          | 文部科学省IB教育推進コンソーシアム事務局、国際バカロレア機構 |
| 参加議員名          | 柳 大地                            |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり                       |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 9                               |

# 視 察 報 告 書

2024 年 9 月 28 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会

議員 柳 大地

2024 年 9 月 28 日に視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：全国の IB 先進校の取り組み並びに効果を学ぶ

視察行程：9 月 28 日 10:30～17:00 岡山理科大学

### 概要：

2024 年度 国際バカロレア教育地域セミナー in 中国地方  
(主催：文部科学省 IB 教育推進コンソーシアム)

### 所見等：

【講演① 黒川礼子氏 (国際バカロレア機構)】

・国際バカロレア機構とは

163 カ国 5800 校に広がる、世界基準のプログラムを認定/提供する組織。アジアでは約 1200 校、日本では 249 校 (世界第 10 位) が認定を受ける。アメリカでは約 1900 校あるが、その 8 割超は公立校。日本国内で認定前段階である「候補校」は 77 校に登る。

・IB における探究とは

「学びによって動かされる教育」が大切。学びが次の学びを生み出し、新たな行動につながる教育が今求められている。構成主義的なアプローチをとり、質問し、行動し、考えることを大切にする。パズルのように、今の自分がどのようなピースを持ち、どれとどれを繋ぎ合わせるか考え、形を作り上げていくのに似ている。

受け身ではなく主体的 (=探究学習)、独話的ではなく対話的 (=協働学習)、浅い学びではなく深い学び (=概念理解) を大切にする。

・IB における評価基準とは

I 内部評価と外部評価、II 目標に準拠した観点別評価、III 形成的評価の 3 点を行う。

I を例にすると、評価点は内部評価が 20～60%、外部評価が 40～80%。校内担当教員が内部評価 (本人評価も含む) を行い、その評価に加え、外部評価員 (バカロレア認定評価員) がさらに評価を付け加える。

・卒業生の進路について

DP (高校年齢期の IB) 卒業後は世界に進路が広がる。アメリカ進学が最も多く、オーストラリア・カナダ・スウェーデンなど多岐にわたる。日本国内は大学数で言えば、世界でも最も数が多い国の一つではあるが、世界の DP 卒業生が集まらない。その理由を改

めて日本の大学関係者は考える必要があると指摘。

【 講演② 現役 IB 教員による、探究型学習の指導スキルと教員能力開発 】

神蔵かおる氏（町田こぼと幼稚園園長）/樋口俊通氏（岡山理科大付属高 IB コース長）  
/ダッタシャミ氏（岡山理科大教育学部学科長）

・ IB の問いとは

一般的な問い「岡山理科大学は何県にありますか？」＝「知識」を問う

IB の問い「知識を知識と決めてるのは『誰』か」＝知識とは何かという「概念」を問う  
自分で考え、周囲とシェアし、さらに学び深め、次の学びに広げていく。教育者は「学  
びによって動かされる教育」につながる問いを投げていく。

【 講演③ 地方における IB 教育の推進 】

堀見絵里沙氏（香美市立香北中学校教諭・MYP コーディネータ）/杉本裕介氏（朝日塾中  
等教育学校校長）/守屋孝治氏（岡山県備前市教育委員会）

・ 備前市が IB に進む理由

守屋氏前任校の海外姉妹校が IB 校であり、その学校の取り組みを体感したのが第一。  
その後、自治体に就職し、国際教育を推進するための方法として IB を提案。まずはテ  
スト校の実施を市長に提案するも、「公立は全校公平に。全校導入しよう」という鶴の  
一声で全校実施へ。校長会の理解を得て、現在は全校が IB 候補校へ。

・ 保護者の理解をどのように得るか

香北中学校では、開校当初地域に不安が広がっていた。不安を払拭するために、毎月 20  
日を学校開放日にしたり、保護者向けの MYP のワークショップを何度も開催している。  
現在では、積極的に関わりたい保護者も増え、理解は得られてきていると実感。

【 分科会① IB 教員研修について 】

ダッタシャミ氏（岡山理科大学教育学部教授・学科長）

・ 教員養成/教員研修の方向性

教員養成では、教員自身が探求する楽しさを体感することが何より大切。自分自身で問  
いをたて、反芻を行い、深い学びと共に、学びに広がりを持たせる。このような体験  
が、授業づくりのベースとなる。

・ 世界に通用する教員とは

Education の語源は「引き出す(=eduth)」。structured inquiry、guide inquiry、  
open inquiry を身につけていく

・ 岡山理科大の教員養成

IB 教員養成プログラムが目指す教員像：①探究型の学びを促進する教員、②グローバル  
な視点を持つ教員、③教育改革をリードする教員。

全教科に通用する資格を 8 単位で取得可能（必要単位数は大学によって違う。岡山理科  
大は他科目も単位換算できるため学部としては最小。他大学学部だと 20 単位程度）。

・ 実習について

履修生の大多数は IB 校以外の学校に就職するため、実習は IB 校以外に行く。どのよう  
な学校に行っても IB 教育のエッセンスを入れていく。IB の学びは IB 校でのみ行われる  
ものではなく、あくまでフレームワークであり、内容や考え方を理解していれば IB 校  
以外でも実践可能である。

## 【分科会② MYP（中学校年齢の IB）について】

堀見 絵里沙氏（香美市立香北中学校教諭・MYP コーディネーター）

### ・学校概要

生徒数 82 名、同学区の大宮小学校から進学。大宮小学校は香北中学校に先んじて、PYP（小学校年齢の IB）を導入。そのため小中通して9年間の IB 教育が受けられる。

### ・校内研究

小規模校により、各教科教員も少ないため教員集団を3つのチームに分け研究を深める  
チーム A（美音数技）/チーム B（社保英養護）/チーム C（国理家）※チームは年度ごとに変更。研究成果や会議の記録は全チームで共有する。

### ・リフレクションの重要性

「生徒教員間」「教員間」のリフレクション（振り返り）を重要視している。特に現在では自分で自分の学びをデザインできる「自己調整力」を生徒につけることを重要視している。自己調整で大切なのは「なりたい姿（目標）」に加え、「現在地」の把握が何より大切。リフレクションの精度を上げていくことが、学びの質を高めていく。

## ○総括

今回の研修で一貫して述べられていたことは「概念理解」の重要性である。ある事象に対し表面的な「一対一の解」を求めるのではなく、それらの事象を作りだしている概念そのものを追いつめていく。その際に有効に使えるものが、自分の持っている知識や経験といったピースであり、それらを繋ぎ合わせることで概念というパズルが見え始める。また、自身の持っているピースを理解しているからこそ、不足部の把握ができ、他者の持つピースがそこに埋まることに気づき、さらにパズルの解像度を上げることができる（そして、そのパズルがさらに大きなパズルの一部だったことに気がつく）。このプロセスは実生活の課題解決のプロセスそのものである。VUCA と呼ばれる現代において、また人生 100 年と言われる長い時間の中で、生徒一人一人はいくつもの予期できない複雑な課題に突き当たる。その際に、様々な要素から課題の本質を見つけ出し、他者とともに課題解決に向かっていけるのは、「概念理解」の思考プロセスを会得しているからである。

本来、学校一校一校が、今後の社会像を分析し、そのために育てる資質や人物像を明確にし、学校の在り方や授業内容を一から考えていくことこそが、探究的な学びに向かう学校のあるべき姿である。しかし、数年間での人事異動を前提とする公立学校においては、そのような仕組みは現実的に難しい。そこで「目指すべき生徒像」「つけるべき力」が明確であり、長年教育実践が積み上げられている IB を公立学校に導入することは至極理にかなっている。文部科学省が急速に IB 校を増やしてきたことからわかるように、「探究的な学び」という点では IB に学ぶところが多い。引き続き IB 校を持つ先進地域の取り組みに注目しながら、IB 教育に関する研鑽を高めていきたい。

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                         |
|----------------|-------------------------|
| 活動事項           | GIGAスクール自治体ピッチ第2弾補完イベント |
| 活動年月日          | 令和6年10月3日(木)            |
| 場所             | インテックス大阪                |
| 活動の相手          | デジタル庁(主催)               |
| 参加議員名          | 柳 大地                    |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり               |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 11、12、13                |

# 視 察 報 告 書

2024 年 10 月 5 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 無所属  
柳 大地

2024 年 10 月 3 日に視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：学校教育に関わる最新機器や取り組み事例を学ぶ

視察行程： 10 月 3 日 14:00-17:00 インテックス大阪

### 所見等：

#### ・概要

「EDIX 第 7 回教育総合展」は、教育関連企業と教育機関をつなぐ場、また最新の教育実践発表の場として、インテックス大阪を会場に開催された。本報告書では、前広島県教育長平川理恵氏の講演内容を主な報告とする。

#### ・講師経歴について

平川理恵氏は株式会社リクルートに勤務後、1999 年教育関連企業を起業。当社を成長させた後バイアウト。2010 年神奈川県公立中学校の民間人校長に採用され、複数校で学校改革に携わる。また、文部科学省中央教育審議会の各委員を歴任し、新学習指導要領改訂作業に携わる。2018 年広島県知事湯崎英彦氏からの打診により、広島県教育長に就任。2024 年に任期満了で退任し、現在は学校法人金蘭会学園の運営に関わる。

#### ・「オセロの角」とは

平川氏は就任後、県内の高校・小中学校合わせて約 160 校を訪問し、広島県内の教育課題を分析した。その結果、社会の未来予測も踏まえ、生徒一人ひとりが自らの人生を舵とる「主体性」の育成こそが重要と捉え、次の 4 つをスピード感を持って改革を進めていくための「オセロの角」と捉えた。

①カリキュラム改革、②心理的安全性が担保された組織カルチャーの構築、  
③劣後の優先順位をつけて業務を行う組織風土の構築、④公立高校の入試改革

#### ・カリキュラム改革

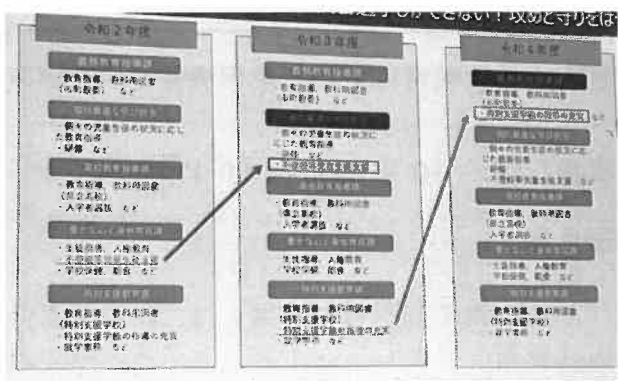
カリキュラム改革ではオランダドイツで広がる「イエナプラン」を県内の教育長に紹介し、意欲を示した福山市教育長とともにオランダで現地視察し、その成果やノウハウとともに学んだ。翌年には当市の統廃合の対象であった小学校のカリキュラムをイエナプランベースに変更。数年後には福山市立常石とともに学園となりイエナプラン教育校の認定を取得した。

イエナプランは「ワールドオリエンテーション」と呼ばれる教科の枠を越えた探究的な学びと、「ブロックアワー」と呼ばれる基礎的な学びの時間に分かれる。ブロックアワーの時間も細かい時間割は設定されていない。週のはじめに生徒一人ひとりが自らの学習計画をたて、その計画に基づき学習を進める。従来のように教員が黒板の前に立ち、生徒全員が終日同じ方向を向き、同じ内容を同じペースで進めることはない。同じ教室内でも教員のレクチャーが必要な生徒は教員の周りに集まり、グループで進めたい生徒はグループで、個人で学びたい生徒は個人で学習を進める。まさに生徒の主体性を育みながら学びを進める方法である。このような学び方は「個別最適学習」「自由進度学習」などの呼び方で、全国に広がり始めた。広島県内では常石とともに学園をモデルに、公立小学校を中心に既に県内 100 校を超える学校で採用されている。

子どもたちが学校で最も多くの時間を過ごすのは「授業」の時間である。「授業が面白くなければ学校に行きたくない」そんな当たり前でシンプルな課題に対し、逃げずに正面から取り組む姿勢を貫いた。「画一斉授業からの脱却」、「探究型授業への移行」この 2 つを中心に、カリキュラム改革をオセロの角の一つ目とし、迅速に取り組んだのである。

### ・組織改変について（オセロの角②③）

全国で不登校児童生徒が増加する中、広島県も同様の課題を抱えていた。予防的措置としては前述のカリキュラム改革に大きいですが、同時に不登校児童生徒を支援する担当課も変更した。従来は警察などとの連携が強く生徒指導などを担当していた「豊かな心と身体育成課」が担っていたが、新たな学びを進める「個別最適な学び担当」に不登校支援を移管し、不登校生徒の学びを支援することに力点を置いた。また、特別支援学級につ



いても、特別支援学校を担当する「特別支援教育課」から「義務教育指導課」に移管し、学校全体で特別支援学級への意識を高める組織改変を進めた。

また、指導主事の業務内容を見直し、事務作業を約 20%削減。浮かした時間を用いて積極的に先進地視察に伺わせた。これには明確な狙いがあり、指導主事は本来、今後校長や教頭といった管理職になっていく次世代のミドルリーダーであり、終日事務作業に従事させることは宝の持ち腐れである。現場を離れてる今こそ積極的に先進事例を体感・研究させ、学校現場に戻った際は実践させるという仕組みを構築した。現に平川氏就任当初の平成 29 年度は県教委の県外視察費用が約 70 万円（約 20 人）だったのに対し、令和 4 年度は約 350 万円（約 80 人）まで増加している。

### ・入試改革について

入試改革のポイントは大きく分けて 3 つある。1 点目は高校側の積極的な情報発信である。生徒たちに主体的な進路選択を促進するためにも、選択肢の幅を広げ、明確にする必要がある。これまで私学に比べ公立は情報発信という点に劣り、中学生が高校の情報を掴むことに難しさを与えていた。そこで高校全校に「教育目標」と「実施内容」を事前公表することを求め、それ以外の情報発信も積極的に行うように促した。

2 点目は調査書の改訂である。どれだけ出席したかではなく、何を学んできたかを重視するため「欠席数」と「所見」を廃止し、新たに「自己表現」を追加した。所見を廃止した理由は、学校間・教員間で記載内容の質に差があることが以前から問題視されており、生徒自身とは違う部分で評価が行われていたからである。新たに生徒自身が「自己表現」を記載することにより、生徒自身の想いを表明する機会を創出するとともに、生徒自身も改めて志望理由を深く考えるきっかけとなっている。

3 点目は評価方法の変更である。生徒たちから入試方法について聞き取りをすると「1 年生の時から内申点を強く意識するように言われ、常に評価を気にしてビクビクしてい

た」「本来 1・2 年生の時は（内申など気にせず）もっと様々な活動をしていた方が進路が広がったと思う」という意見が複数聞かれた。これらの意見を参考に入試時の「1・2 年生時の評定」の評価割合を引き下げるとともに、そもそも入試全体における内申書の評価割合を引き下げた（一方、先述の「自己表現」が評価の対象となった）。

・総括

平川氏は令和 5 年度の任期満了をもって教育長を退任した。2 期 6 年の成果は私が述べるまでもなく大きなものとなっており、広島県の各教育機関に視察が相次いでいる点や各種メディアがこぞって記事にしていることから明白である。平川氏の特徴は現場の声（生徒・教員）を直接拾い、課題を明確にし、改善策の方向性を明示することである。至ってシンプルであるが、これができている教育委員会は、私が知る限り非常に稀である。多くの教育委員会は各学校への配慮や遠慮といった建前で、進むべき方向を明示できていない。そのため取り組みは各学校単位となり、自治体全体でアップデートしていかず、結果として公教育の教育水準、教育環境が変化しない。もちろん各学校の独自性や主体性は大切である。しかし、現実問題として現場は「目の前の課題」「明日の授業」に追われることになり、どうしても短期的視野になりがちである。また、先進地視察などの時間が取れず、学びのアップデートも難しい。そういった点を補うのが教育委員会の存在であり、長期的視野に立ち、学びに関わる全体のコーディネートが役割であるはずである。教育委員会こそが事務処理に忙殺されていないか、ビジョンや方向性を明確に示しているか、そんな点を改めて考えさせられる研修であった。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                      |
|----------------|----------------------|
| 活動事項           | 行政視察                 |
| 活動年月日          | 令和6年10月17日(木)～18日(金) |
| 場所             | 敦賀市、加賀市              |
| 活動の相手          | 敦賀市役所、加賀市教育委員会       |
| 参加議員名          | 柳 大地                 |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり            |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 14、15、16             |

# 視 察 報 告 書

2024 年 10 月 31 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 無所属  
柳 大地

2024 年 10 月 17-18 日に視察いたしましたので、下記のとおり報告します。

## 記

目的：ふるさと納税・駅前開発・教育改革の先進事例を学ぶ

視察行程： 10 月 17 日敦賀市役所 ・ 18 日加賀市教育委員会

### 所見等：

#### ○ふるさと納税

##### ・概要

敦賀市は長年に渡りふるさと納税寄付額の上位に位置し、過去 3 年間(R3-5 年)も 80 億円前後の寄付額を集めている。海産物を得意とし、寄附全体の約 98%を占める。

##### ・上位の理由

敦賀市が長年上位に位置する理由として「先行者利益」の要素が強い。これまでに何度か大幅に増額を果たしたタイミングがある。H29 年には返礼品を寄附者が選択できるようにシステムを変更し前年比約 65 倍、令和元年には楽天ポータルサイトを導入し前年比約 3.5 倍を達成した。民間の中間事業者導入も早く、寄付額規模に応じて事業者を使い分けながら成長してきた。上記の内容は、現在ではふるさと納税の基本になっており特別珍しいことではない。評価すべきはふるさと納税という制度の可能性をいち早く見つけ、必要な措置をスピード感を持って、他都市に先行して導入を決めた点にある。この点はふるさと納税のみならず、自治体間競争が求められる現代においては、とても重要な視点である。

##### ・狙い目の企業

返礼品開発の際、ふるさと納税市場を分析し、近年の売れ筋に乗る業種や産品を生産しているメーカーに営業をかけるのは基本である。加えて敦賀市が積極的に取り組んだことは、楽天市場で既に大きく売上のある自治体内企業をふるさと納税に巻き込むことだ。そのような企業は一定の顧客が既に存在しており、ふるさと納税市場で同一商品が出品されることでお得に購入できることで顧客は喜び、お店側も送料の優遇が受けられ双方にとってメリットがある。また、この戦略の場合、ふるさと納税市場に同一業種の競合が少ない場合もあり、大きな成果を生み出す可能性も秘めている。

##### ・今後の課題

中間事業者の導入は間違いなく成長につながった。一方、中間事業者に頼り切っている分、庁内にノウハウの共有や蓄積がされておらず、近年は寄付額が（高水準ではあるが）横ばいになってきている。中間事業者との連絡を密にし、庁内へのノウハウの蓄積も図っていきたい。

## ○駅前開発

### ・概要

北陸新幹線の敦賀駅延伸にあたり、駅前西地区活用事業として着手。R6.3月に金沢～敦賀間が開業し、R28年頃に敦賀～京都～大阪の開通も予定。各高速道路とも併せて、広域交通の要衝となる地域。「(住民の)居場所にもなり、(観光客等の)集客力にもなる機能を備えたエリア」を目指して、開発を進めた。

＜総事業費＞ 31.4億

＜内訳＞民間 26.2億(83%)：工事費 22.4億、設計 3.8億

公共 5.2億(17%)※：工事費 3.8億、設計 0.7億、書籍 0.8億

※内 3.5億は国費からの充当のため、市費からの支出は 1.7億のみ

＜機能＞立体駐車場、公共機能施設、宿泊施設、飲食棟、公園広場

＜事業者＞(株) 青山財産ネットワークスを中心とする複数社

※公共機能部分は丸善雄松堂と編集工学研究所が指定管理者

### ・資金スキーム

TIF (Tax Increment Financing) の考え方に基づき、再開発プロジェクトの事業費の一部を、そのエリアの固定資産税等の増収で賄おうという考え方。岩手県紫波町のオガールプロジェクトを参考に、「稼ぐ公民連携」をキーワードに、公共事業と民間事業を組み合わせることで、財政負担を軽減していく(エリア全体での収支バランスを重視)。

歳入(立体駐車場の納付金+民間事業者の定期借地料+固定資産税増収分)

歳出(公共機能のテナント料+広場維持管理費+テナント内装)

→「歳入=歳出」のバランスを設計段階から重視

事業は、青山財産ネットワークが計画。不動産特定共同事業法に基づく特例事業者となる特別目的会社(合同会社敦賀駅西口PJ)が、敦賀市と定期借地契約を結び、建物の建設、保有、賃貸を管理。契約期間は公共機能施設が入居するゾーンを25年、宿泊機能を中心とする部分を50年とする。

### ・集客機能をもつ、公共施設

駅前開発の中心に位置するのが、全国でも珍しい公設民営書店「知育・啓発施設ちえなみき」である。本を通じて『人』と『地域』と『世界』がつながる」をコンセプトとし、開業3ヶ月で10万人、開業1年で30万人の来場者を記録する。

まちの書店との住み分けは選書に強く表れる。「売れる本ではなく、まちとして設置すべき本・売るべき本を置く」ことを選書の姿勢とし、雑誌や新刊など売れ筋の平積みは行わない。限られたスペースを有効に使うため、一種一冊として幅広いジャンルを取り扱う。本棚は平行な配置ではなく、あえて入り組むような複雑な配置にしている。平行な配置では目的の本は探しやすい反面、偶然の出会いが生まれにくい。そこで、あえて入り組んだ形にすることで、想定外の本との出会いを促している。



利用者向けに、大型駐車場も整備。駅前全体の貴重な収入源にもなる。



2階から見た本棚。世界が一本の大樹で成り立つ様子をモチーフにしている。



子ども書籍に加え、知育玩具なども充実。自由に手に取り遊ぶことも可能。



保育施設も隣接し、時間によっては一時預かり利用も可能。

## ○加賀市の教育改革

### ・教育改革概要

加賀市は 2022 年より、文部科学省での勤務経験がある島谷千春氏を教育長に迎え、教育改革を推進している。「Be the Player」を教育ビジョンに掲げ、個別最適な学びや自由進度学習、STEAM 教育、地域との連携を推進している。不登校や学びの多様化に対応するため、教室の空間改革や支援センターの整備も実施。すべての子どもが主体的に学び、未来を切り拓ける教育を目指している。

### ・教育ビジョンについて

まず初めに取り組んだことは一般的に「教育大綱」と呼ばれる、各自治体の教育行政の基本ビジョンとなる文章を書き換えた。本来、ビジョンというものは、その取り組みに関わる全ての方が共有し、一丸となってその方向に進んでいくから意味を成す。しかし、どの自治体においても言えることであるが、この「教育大綱」なるものを、教育委員会職員と議員以外に目にするものは、ほぼ皆無と言っても過言ではないであろう。次の 5 年や 10 年かけて教育行政が向かうべき方向を示し、教育に関わるすべての大人や子ども自身も含め理解して進んでいくはずが、当たり障りがなく、難解で魅力のないものである場合が多い。加賀市では、島谷氏を中心に、イラストによるビジュアル化も交えながら、誰が読んでも理解しやすい教育大綱「加賀市学校教育ビジョン」を作成し、加賀市内の全戸に配布を行った。

### ・モデル校の廃止

新たな取り組みを進める際に一般的には「モデル校」を設置し取り組みを推進する。しかし、加賀市では基本的にモデル校を設置せず、市内全校で取り組む。理由としては、モデル校を任命した時点で、予算措置や人員配置といった「特別感」が生まれ、他校から見ると「あの学校だからできた」という「やれない（やらない）」理由付けになることが多い。また、モデル校自身も「やらされ感」が生まれ、なかなか前向きな取り組みにはならない。そのため加賀市では、手上げ方式を基本として、やりたい（やれる準備）ができた学校から随時取り組みをはじめ、全校に横展開していく方式をとっている。

### ・研修の在り方

加賀市の研修で大切にしていることは 2 点。1 点目は子どもの学びと「相似形」であること。「教育委員会（研修実施者）：教員（受講者）」と「教員（授業実施者）：生徒（受講者）」の関係性をイコールに近づける必要がある。現在、教師に求められる役割は Teaching（教える）から Coaching（伴走する）に変化していると言われている。そうあるならば教員研修自体も、講義を一方向的に受けさせる研修（Teaching）ではなく、教員同士が共に考え、それを教育委員会が伴走する研修（Coaching）でなければいけない。

2 点目は「対話型研修」であること。研修は市内の教員同士が集まれる貴重な時間。教員同士が深く話し合い、その中で教員一人一人が気づきを得て、次の行動につながる研修でなければ意味がない。「リフレクション→言語化→内省→気づき→次へ」という一連の流れを研修内で体感してもらう。1 点目とも重なるが、まさにこの流れこそ、日頃の授業とも重なり、まさに相似型な研修とも言える。

### ・子どもたちの声

小学 5 年時より取り組みが始まり、現在中学 1 年生の 7 名が登壇。7 名全員が「自由進度学習に変わって良かった」とプラス評価。以下はその理由の一例。

「一斉授業では、毎回特定の子だけが発言する授業になっていた。自由進度が始まってからは、友達と協力して考える力がついた」「一斉授業だと自分のことしか頭になかったけど、自由進度だと常に周りにはできているかを気にするようになった」「人との交流場面が増え、意見を交換する力が増えた。自分で進めるのが前提だから、計画する力がついた。人に聞く力がついた。」

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

|                |                         |
|----------------|-------------------------|
| 活動事項           | 行政視察                    |
| 活動年月日          | 令和6年10月29日(火)～30日(水)    |
| 場所             | 追手門学院中高、まちづくりプラザ、泉佐野市役所 |
| 活動の相手          | 茨木市、泉佐野市                |
| 参加議員名          | 柳 大地                    |
| 目的・内容<br>・結果等  | 別紙報告書のとおり               |
| 関連する<br>支出伝票番号 | 10、18                   |

# 視 察 報 告 書

2024 年 11 月 1 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
無所属 柳 大地

2024 年 10 月 29 日から 2024 年 10 月 30 日まで視察を行いましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

日程：10 月 29 日 迫手門学院中高（校舎設計）  
まちづくりプラザ（子育て支援施設）  
10 月 30 日 泉佐野市役所（ふるさと納税）

### 所見等：

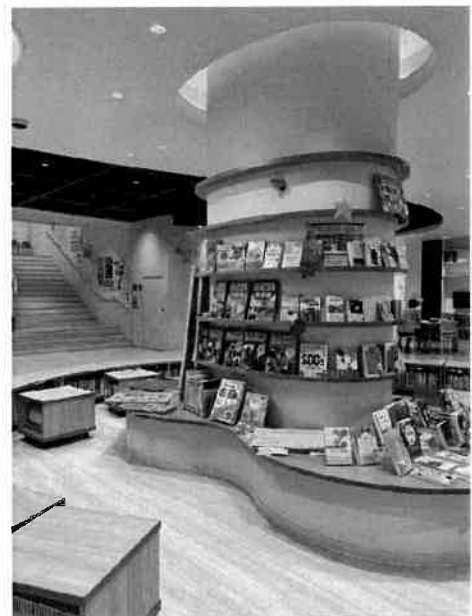
#### ○迫手門学院中高（校舎設計）

2019 年に竣工した校舎は「スマートパレット」の愛称で、「いつでもどこでも学べる」がコンセプト。できる限り物理的な壁を無くし、中には開放的でシームレスな空間が広がる。教室は可動式の壁であり、合同授業や休み時間の際には全面開きさらに開放的な空間となる（写真 1:左上）。職員室に関しても、各フロアには小さな職員室を設置し、そこにも壁はもちろん無い（写真 1:中央上）。壁を無くし物理的な距離をなくするとともに、生徒と教員の心理的な距離が接近することも狙っている。実際、休み時間には生徒・教員双方が何気なく話す場面が幾度となく見られた。

また、生徒の教室移動の導線には、多数の本が設置されている（写真 2）。生徒が興味を持つように丁寧に並べてあり、休み時間の度に生徒が手に取る様子が見られた。本棚周辺には可動式のベンチが置かれ、一人で本を読みたい生徒にも、調べ学習等で複数で一緒に本を読む際にも、使い勝手の良いものとなっている。



写真 1↑ ↓写真 2



## ○まちづくりプラザ（子育て支援施設）

### ・概要

まちづくりプラザは京都市民の交流促進とまちづくりを目的とした複合施設である。地域住民の交流拠点として、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用している。親子の遊び場「ガタゴト」、交流拠点「多目的室/ライブラリー」、遊べる憩いの場「プレイフルカフェ」の3施設から構成される。本報告書では「ガタゴト」を中心に子育て新施設のあり方を報告する。

### ・高架下の可能性

阪急洛西口駅再開発に伴う高架化を契機に設置された。高架下にはまちづくりプラザ以外にも、飲食店や雑貨店、自転車屋など複数の施設が並ぶ。整備にあたり車線を一つ減らし歩道を拡張したため、ゆとりのある遊歩道となっている（写真3）。



写真3:ガタゴト外観

遊び場「ガタゴト」は400㎡（8m×50m）程度のサイズである。写真4の奥には0-3歳児

対象の小さな動きのスペースがあり、手前に来るほど対象年齢が上がり、大きな動きができるような構造になっている。高架下ということで中に大きな柱が何本か存在しているが、周りには安全を考慮しクッションが取り付けられ、中に入ればしばらくするとあまり存在も気にならなくなる。スペースの有効活用として壁登り（写真5）や、壁を利用したマグネット式の遊具も多数揃えていた。また、外にはちょっとした砂場と外遊びスペースもあり、天候関わらず外でも遊べるようになっている（写真3手前、写真6）。



写真4:ガタゴト内部

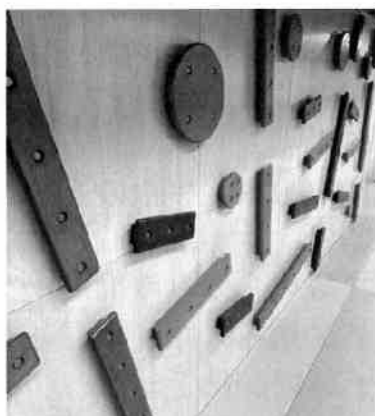


写真5:壁登り遊具



写真6:外遊びスペース

## ・あそびとまちづくり

まちづくりプラザでは「あそび」をまちづくりの文脈で説明している。図1のようにあそびとまちづくりには共通項が多い。

「やってみたい」という気持ちからスタートする自発的なものであり、消費/消耗的な一過性のものではなく、自己のみならず他者に共有され、世代を超えて継続されていくもの。それが良いあそびであり、良いまちづくりにつながると考えている。

アメリカの心理学者バーデン氏は図2のように、遊びにおける社会性の発達を分類している。全ての段階が重要であるが、地域の人が見知りになりコミュニティを作っていくポイントは、「平行あそび(=横でそれぞれが同じ遊びをしている状態)」「連合遊び(=一緒に協働しながら遊んでいる状態)」を生み出すポイントと同じだという。まちづくりプラザでは、「楽しそう!」と感じるワクワクする環境を作ることによって平行遊びを生み出し、プレイ

リーダーと呼ばれる施設スタッフの関わりにより「連合遊び」を生み出している。このような環境下で、子どもたちのあそびを引き出すことにより、長い目で見たときにそれはまちづくりに生きてくると考えている。

## ○所見

鳥取市内の高架下は現在ほとんど有効に活用されておらず、活用例としては駐車場または物置である。今回は子育て支援施設としての活用であったが、あらゆる使い方の可能性が広がる視察であった。懸念していた電車の通過時の音に関しても、多少音がするものの騒音ほどではなく、時間が経ち慣れてしまえば、ほとんど気にならない程度のものであった。また、今回は高架下の活用というものであったが、今まで「使いづらい」「決まった使い方しかない」土地も、考え方や整備の仕方次第で可能性が広がる事にも気づけた。改めてまちを歩きながら、スペースのさまざまな使い方、活用方法を考えてみたい。

| あそび | 娯楽      | まちづくり      |
|-----|---------|------------|
| 日常的 | 非日常的    | 暮らし(日常的)   |
| 能動的 | 受動的     | 共創的(能動的)   |
| 蓄積  | 消費・消耗   | 文化(蓄積)     |
| 継続  | 一過性     | 次世代へ受け継がれる |
| 全生活 | 余暇・暇つぶし | 全生活        |

図1:あそびとまちづくり  
(提供資料より図引用)

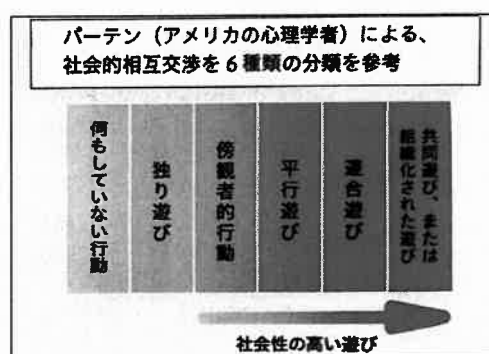


図2:バーデンの6分類  
(提供資料より図引用)

## ○泉佐野市役所(ふるさと納税)

### ・市場分析 (市場全体)

全国の住民税は約 13 兆円であり、控除額上限が各自 2 割程度であることを考慮すると、ふるさと納税市場の上限は約 2.6 兆円である。令和 5 年度に初めて寄付額が 1 兆円を超えたが、先ほどの上限値からはまだ開きがあると考えられる。また、人数ベースで見た場合も、令和 5 年度にふるさと納税による税控除を受けた数は全国の納税者の 15%程度に留まり、やはりまだ数字状は伸び代があると考えられる。泉佐野市では、この点について 1.5 兆円程度が実際の上限值ではないかと読み、あと数年は市場が成長すると踏んでいる。

### ・市場分析 (品目)

ふるさと納税市場は毎年トレンドが動き、その反応をいち早く捉えられるかが大きいという。ふるさと納税といえば贅沢品といったイメージが強いが、例えばここ 1-2 年のトレンドは物価高騰に伴い日用品の需要が急増している。事実、静岡県内の自治体などはトイレットペーパーやティッシュのラインナップを手厚くし、寄付額のランキング上位にも顔を並べた。このようなトレンド情報を年度を跨いでから入手するのでは遅く（出品までに事業者や商品の募集など準備期間も必要なため）、いち早く情報を手に入れることが鍵である。また、各ポータルサイトの特徴やセール情報をつかむことも重要である。例えば最もシェアが高い「楽天ふるさと納税」とふるさと納税全体の人気の返礼品構成（肉・魚介類などの種目別のシェア率）は非常に近いが、これが他のポータルサイトでは構成が異なる。また、サイト A のセール時に人気商品が品切れになる一方、サイト B には在庫がたくさん残っているなどの機会損失を生み出さない調整も必要だ。これらの情報を加味した上で、市場を分析し、商品の数量調整や在庫管理を行う視点が大切だ。

### ・中間事業者について

それではそういった情報をどこから入手するのか、それは中間事業者である。中間事業者の中には、発注管理システムを内製化している場合や、複数自治体の中間業務を受託している場合がある。このような中間事業者にはリアルタイムで受注情報が集約されるため、総務省や各ポータルサイトの各種発表を待たずにデータを収集することができる。即ち、ここで自治体間の情報取得速度に差が出るのだ。また、年度が代わり総務省や各種ポータルサイトから集計後のデータと比較しても、毎年大きくずれることはなく正確性も高いとのことだ。近年は中間事業者として大手上場企業らも参入し始めているが、大切なのは会社規模や知名度ではなく「ふるさと納税に関する知見や実績がどれほどあるか」「ふるさと納税市場の情報を迅速に掴む仕組みを構築しているか」が大切であるという。

#### ・ 庁内体制と仕事分けについて

現在は6人の正職員と3名の会計年度職員の計9名体制となっている。管理業務（データ管理、コールセンター、配送管理、業者依頼）は中間事業者に委託し、庁内では中間事業者同士のとりまとめやプロモーションの企画作成を行う。商品ページの作成は中間事業者が基本的に作るが、庁内で作成や修正も行うことがある。「中間事業者に丸投げしないことが大切」と何度も視察中繰り返し、全体の向かう方向や目指したい形を庁内で明確にし、商品一つ一つの確認も大切にするとする。担当課の職員の中にはデザイナー出身の方が在籍し、商品ページの修正や確認、プロモーション用のバナーのデザインなども行っていた。市場の専門性が高まっているため業務の継続が大切であることも踏まえ、他部署に比べ在籍年数が比較的長いのも特徴だそう。もちろん企業との癒着関係にならないよう最大限の注意や仕組みづくりは必須だとして、企業との信頼関係やノウハウの蓄積、中間事業者任せにならない体制を構築するためにも、一定の在籍年数が必要であると市長も考えての人事とのことだ。

#### ・ 鳥取市でまず取り組むこと

担当者の方に鳥取市のポータルサイトを見てもらい、評価を仰いだ。内容については何点か羅列するが、まず大切にするのは「ECの基本を丁寧に整え、軌道に乗せること」だと言う。クラウドファンディング型なども大切であるが、まずはその点を一つ一つクリアしていくだけで、大幅な増加が見込める。

##### ・ サムネイルが各ポータルサイトの縦横比に合わせてあるか

→サイトごとに縦横比が違う。空白ができていてただチープに見える

##### ・ 商品数や事業者数が圧倒的に足りない

→人口規模を考えると、未開拓の商品がたくさんある。まずは開拓を。

##### ・ 人気商品の供給量の確認

→蟹や梨などの「売切」が発生している商品は供給量が足りなく、機会損失をしているのでは。生産者や協会に交渉してはどうか。

##### ・ 商品ページに差をつける

→現在商品だけでは差がつかない。レビュー・発送の早さ・権威（過去ランキング）などで、他自治体（商品）と差別化をする。

#### ・ 総括

ふるさと納税で何かと話題になってきた泉佐野市だが、内情は徹底的に戦略が考えられ、一つ一つの仕事が丁寧に大切に組み込まれていた。「ふるさと納税を考えている時間が違いますよ」と言う通り、中間事業者と連携しながらも自分たちで進むべき方向を示し、庁内で責任を持ち、ふるさと納税に向かい合う姿こそが、結果につながっていると感じた。